中間決算公告

令和4年9月28日

東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
 ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・
 ナショナル・アソシエーション
 (JPモルガン・チェース銀行 東京支店)
 日本における代表者兼東京支店長 李家輝

中間貸借対照表 (令和4年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	4,806,589	預金	662,673
コールローン	343,000	債券貸借取引受入担保金	14,827
債券貸借取引支払保証金	77,031	外国為替	97,818
買入金銭債権	574	その他負債	3,064,547
有価証券	14,841	未払法人税等	608
貸出金	92,027	金融派生商品	2,613,230
外国為替	18,929	その他の負債	450,708
その他資産	2,689,058	賞与引当金	882
金融派生商品	2,610,350	支払承諾	12,242
その他の資産	78,707	本支店勘定	4,539,771
有形固定資産	8	小計	8,392,763
無形固定資産	57	持込資本金	2,000
前払年金費用	455	中間繰越利益剰余金	2,118
支払承諾見返	12,242	その他有価証券評価差額金	△253
貸倒引当金	△29		
本支店勘定	341,841		
合 計	8,396,627	合 計	8,396,627

〔 令和 4 年 1 月 1 日から
令和 4 年 6 月 30 日まで 〕 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	12,170
資金運用収益	△34
(うち貸出金利息)	(719)
(うち有価証券利息配当金)	(1)
役務取引等収益	2,062
その他業務収益	8,929
その他経常収益	1,212
経常費用	8,839
資金調達費用	1,489
(うち預金利息)	(476)
役務取引等費用	153
その他業務費用	1,183
営業経費	6,012
その他経常費用	0
経常利益	3,330
税引前中間純利益	3,330
法人税、住民税及び事業税	521
法人税等合計	521
中間純利益	2,808
繰越利益剰余金 (当期首残高)	△1,250
(本店からの補填金)	560
中間繰越利益剰余金	2,118

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

その他の有形固定資産 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外本支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部及び財務部が共同して資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当中間期末に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。当中間期末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

6. 収益の計上方法

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

② 主な取引における収益の認識

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等が適用される顧客との契約から生じる収益は「役務取引等収益」に含まれており、そのうち主要なものは為替業務によるサービス提供からの収益及び預金業務に係る収益であります。為替業務に係る収益は、主に国内外の送金・振込手数料による収益であり、対応するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

預金業務に係る収益は、主にインターネットバンキングサービスからの収益が含まれており、対応するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当中間事業年度の期首残高に与える影響はありません。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は62,346百万円、再貸付けに供している有価証券は、14,819百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有している有価証券はありません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の該当はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息

を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の間期末残高の総額は4,993百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済の担保として、有価証券9,894百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品差入担保金69,228百万円及び保証金54百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、153,113百万円であります。このうち契約残存期間1年以内のものが60,069百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は、15百万円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

令和4年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	14,841	-	-	14,841
資産計	14,841	-	-	14,841
デリバティブ取引 (*1)				
金利関連	-	Δ1,230	-	Δ1,230
通貨関連	0	Δ1,649	-	Δ1,649
デリバティブ取引計	0	Δ2,880	-	Δ2,879

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、貸出金、外国為替(資産・負債)、金融商品等差入担保金、本支店勘定(資産・負債)、預金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

開示すべき事項はございません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。国債がこれに該当します。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主

なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券 (令和4年6月30日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	14,841	15,095	△ 253
	国債	14,841	15,095	△ 253
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	14,841	15,095	△ 253
合計	14,841	15,095	△ 253	

(注) 中間貸借対照表計上額は当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,099	百万円
賞与引当金	270	
ソフトウェア	789	
その他	<u>1,729</u>	
繰延税金資産小計	3,889	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 1,029	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△ 2,720</u>	
評価性引当額小計	<u>△ 3,749</u>	
繰延税金資産合計	139	
繰延税金負債		
前払年金費用	<u>139</u>	
繰延税金負債合計	139	
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>-</u>	百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間 (令和4年6月30日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	-	750	-	84	264	1,099
評価性引当額	-	△750	-	△84	△195	△1,029
繰延税金資産	-	-	-	-	69	69

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(中間損益計算書注記)

本店経費負担額 1,453 百万円

当該負担額の内訳は次のとおりです。

(1) 直接経費 (派遣職員給与等) 97 百万円

(2) 間接経費割当額 1,356 百万円